

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	まちづくり政策課長	川村 悦章
まち-01 まちづくり推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	まちづくり政策課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。
効果	まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>運用状況調査の結果及び緊急的な課題(自己用住宅への対応)に対応するため、まちづくり条例等の改正を行った。</li> <li>土地利用調整制度の施策の検討に向け、まちづくり審議会にまちづくり条例等の見直しについて提起するとともに、本旨の制度の説明を行った。</li> <li>市街地調整区域の土地利用規制について、先進都市の行政視察等を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	896	決算値(千円)	519	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	72	その他		
	一般財源	824	一般財源	519	
事業経費運営	人員配置数	5.0	人員配置数	4.6	
	人件費(千円)	39,725	人件費(千円)	37,227	
	総事業費(千円)	40,621	総事業費(千円)	37,746	
	市民1人当りの経費(円)	229	市民1人当りの経費(円)	213	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地調整区域における土地利用規制等については、財産権や合意形成等の課題を踏まえ、施策の手法等の検討が必要である。</li> <li>平成23年10月に改正したまちづくり条例等の運用状況を検証し、今後の土地利用調整制度等の施策の検討に向けた課題整理等が必要である。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成26年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地調整区域における土地利用規制等について、先進他市事例への行政視察等を行った。</li> <li>土地利用調整制度の施策の検討に向け、まちづくり条例等の見直しについて、まちづくり審議会に提起した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地調整区域における土地利用規制等について、財産権の保護と公共の福祉のバランスが課題である。</li> <li>平成28年度を目途としたまちづくり条例等の総合的な見直しに向け、土地利用調整制度等の課題抽出及び解決策の検討等が必要である。</li> </ul>	

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由			
総評	良好な住環境を求める市民ニーズに応えるため、先進他都市の事例も参考にしつつ、まちづくり条例等の総合的な見直しを図る。				

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自主条例に基づく地区まちづくりルールの新設地区数								
団体名	鎌倉市	大和市	秦野市	平塚市	大磯町	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	14	3	2	1	2	6	0	0	0
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体により策定に係る合意等の規定に違いがあるものの、本市のまちづくりに対する市民の関心度は高い。引き続き、市民参画によるまちづくりの推進に努める。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値								
	実績値								
	達成率								
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--